

## 第 4 章

# 事業所・企業

## 第4章 事業所・企業

### 事業所の概況

平成18年10月1日現在で実施した事業所・企業統計調査によると、大阪府の事業所数は42万8247事業所(うち民営42万1359事業所)で、従業者数は445万505人(同419万6559人)となっている。

前回(平成13年調査)と比較すると、事業所数は5万5717事業所減(11.5%減)、従業者数は32万8303人減(6.9%減)となっており、1事業所当たりの平均従業者数は10.4人となっている。

男女別従業者数をみると、男性が260万2489人(構成比58.5%)、女性が184万8016人(同41.5%)となっている。

また、全国に占める大阪府の割合は、事業所数では7.2%、従業者数では7.6%となっており、都道府県別では東京都に次いで全国第2位となっている。

### 産業別の動向

産業分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が11万7526事業所(構成比27.4%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が7万4199事業所(同17.3%)、「飲食店、宿泊業」が6万1663事業所(同14.4%)、「製造業」が5万4103事業所(同12.6%)の順となっている。前回と比較すると「医療、福祉」が4117事業所増(18.6%増)と大幅に増加しているが、その他ではほとんどの産業で事業所は減少している。

従業者数をみると、「卸売・小売業」が101万7958人(構成比22.9%)と最も多く、次いで「製造業」が73万6985人(同16.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が68万7297人(同15.4%)、「医療、福祉」が42万239人で(同9.4%)の順となっている。前回と比較すると「医療、福祉」が26.8%増、「教育、学習支援業」が6.8%増などと増加している一方、「建設業」が20.6%減、「鉱業」が19.0%減などと減少している。

### 民営事業所の従業者規模別構成

従業者規模別に民営事業所数をみると、1~4人規模の事業所が全体の60.0%を占めており、5~9人規模が19.5%、10~29人以上規模が14.8%と30人未満規模の事業所が9割を超えている。

従業者数では、1~29人規模の事業所の従業者が全体の49.7%を占めているが、100人規模以上の事業所の従業者も27.9%を占めている。

### 経営組織別構成

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が42万1359事業所(事業所全体の98.4%)、「国、地方公共団体」が6888事業所(同1.6%)で、「民営」のうち「個人」は21万169事業所(同49.1%)、「法人」は20万9247事業所(同48.9%)、うち「会社」は18万9188事業所(同44.2%)となっている。

従業者数をみると、「民営」が419万6559人(従業者全体の94.3%)、「国、地方公共団体」が25万3946人(同5.7%)で、「民営」のうち「個人」は62万1019人(同14.0%)、「法人」は356万8957人(同80.2%)、うち「会社」は313万8598人(同70.5%)となっている。

### 地域別の動向

大阪府を8地域に分けて事業所数をみると、大阪市地域が20万1462事業所(構成比47.0%)と全体の半数近くを占めており、次いで中河内地域が4万3451事業所(同10.1%)、泉北地域が4万2228事業所(同9.9%)、北河内地域が4万1199事業所(同9.6%)、三島地域が3万3928事業所(同7.9%)、泉南地域が2万2658事業所(同5.3%)、豊能地域が2万2048事業所(同5.1%)、南河内地域が2万1273事業所(同5.0%)の順となっている。

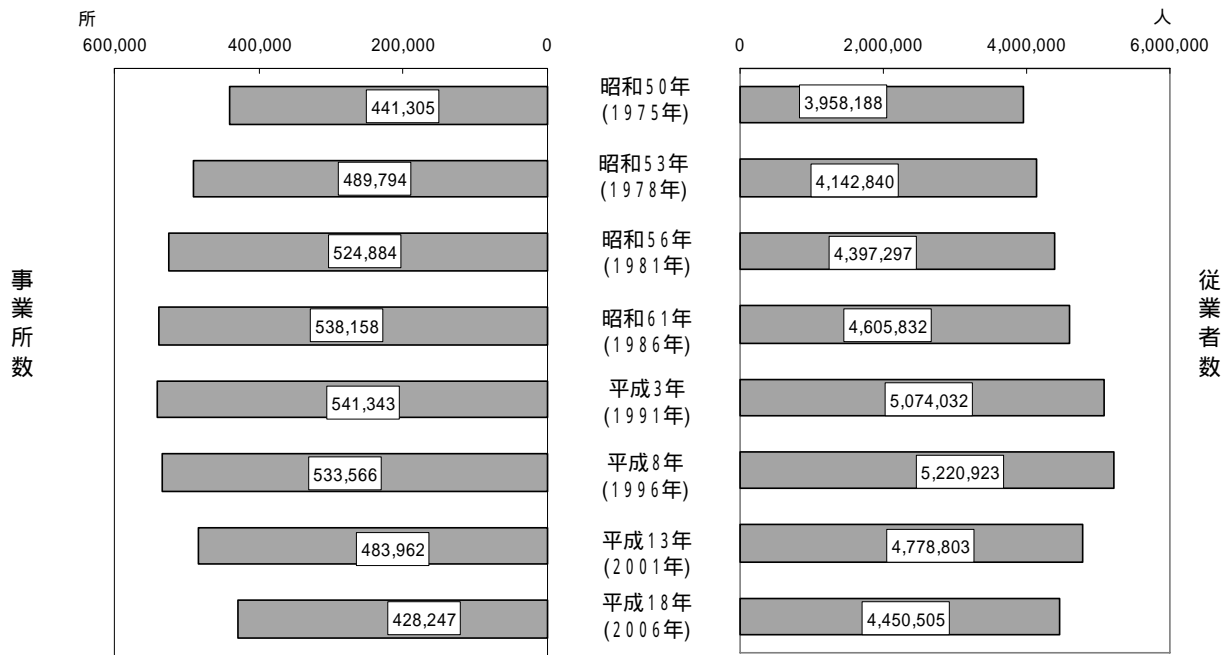
従業者数をみると、大阪市地域が221万6895人(構成比49.8%)と最も高く、次いで北河内地域が41万7374人(同9.4%)、泉北地域が41万6109人(同9.3%)、三島地域が40万1787人(同9.0%)、中河内地域が38万4742人(同8.6%)、豊能地域が21万6255人(同4.9%)、泉南地域が20万9465人(同4.7%)、南河内地域が18万7878人(同4.2%)の順となっている。

### 企業の概況

大阪府の会社企業数は11万202企業で、前回と比較すると1万1444企業減(9.4%減)となっている。

企業産業分類別に企業数をみると、「卸売・小売業」が3万2002企業(構成比29.0%)と最も多く、次いで「製造業」が2万5186企業(同22.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が1万4637事業所(同13.3%)の順となっている。前回と比べると「医療、福祉」が184.7%増と大幅に増加している。

事業所数・従業者数の推移(昭和50年～平成18年)



事業所・従業者数の産業別割合(平成18年)

